

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		060102010400		事業の種類		0	
年度	23	事務事業名	地価公示閲覧事業	予算事業名		重要度	-
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画管理部税務課		
施策名(中)		情報提供の充実を図る		担当課長	山本 勝義	担当者名	平野 慎司
取組み事項		情報発信力を強化する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		地価公示法、地方自治法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	正常な価格などに関する情報を入手・利用したい人					
	誰(何)を対象として	窓口来庁者並びに電話での問い合わせでの依頼者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	正常な価格を公示し、一般の土地の取引価格に対する指標、及び公共の利益となる土地に対する適正な補償金の額の算定等に資し、適正な地価の形成に寄与すること					
	事業の全体年度	事業着手年度	(年度)	事業完了予定年度	(年度)		

2 事業の概要 Do

実施の概要		・地価公示標準地数・閲覧者数				
活動実績	項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	地価公示標準地数	点	14	12	12	12
	閲覧者数	人	0	0	0	0

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		21年度決算	22年度決算	前年比	23年度決算	前年比	24年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.025	0.026	104	0.024	92	0.026	108	
	参事以下職員	0.001	0.001	100	0.001	100	0.001	100	
	臨時職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	214,370	220,401	103	323,279	147	349,470	108	
	事業費	0	0	-	0	-	0	-	
	合計	214,370	220,401	103	323,279	147	349,470	108	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	214,370	220,401	103	323,279	147	349,470	108	
合計	214,370	1,461,177	682	323,279	22	349,470	108		

※ 事業の進捗状況

項目		21年度	22年度	23年度	24年度	
全体進捗率	事業費累計					/
	進捗率					

4 評価指標

【有効性】

指標名1		閲覧者数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
人	目標	20	20	100.0	20	100.0	10	50.0	
	実績	0	0	-	0	-	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		一人当たりの閲覧者にかかるコスト							
指標説明(式)		事業費÷閲覧者数(予定閲覧者10名)							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
円	目標	21,437	22,040	102.8	32,328	146.7	34,947	108.1	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(23年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性			
有効性	市民サービス	来庁し、閲覧を希望する者がいなかったため、変化は生じていない。	3
	関係(根拠)法令等から見た効果	地価公示法第7条第2項の規定に即し、一般の閲覧に供し得る状態である。	
効率性	手段の最適性	閲覧者がいないため、閲覧場所(税務課1箇所)を継続し、ホームページの充実を図る。	3
	執行体制の効率性	妥当である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	必要とされるレベルに到達している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	情報提供の充実を図るため、閲覧者数には反映されないが、市ホームページに地価公示価格等に関する情報の充実を図る余地がある。

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた24年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	情報提供の充実を図るため、閲覧者数には反映されないが、市ホームページに地価公示価格等に関する情報の充実を図る。



配点	32.5
総合評価	10